

SPECIAL REPORT

平成23年度指定団体及び会員組織・ 全国機関等役職員専門研修会の概要

本会議は平成24年2月14日と15日の両日にわたり、生乳生産者組織役職員の職務遂行能力のアップと相互交流によるネットワークの構築を目的として、T K P東京駅ビジネスセンターにおいて指定団体及び会員組織・全国機関等役職員専門研修会を開催した。指定団体から12名、会員組織から22名、全国機関から10名の合計44名が参加した。研修会では、4名の講師が酪農をめぐる今日の問題を取り上げ、各講義を通じて問題を掘り下げ、生産者組織としての対応力を高めることを課題とした。

1. 「原発事故の畜産への影響と牛乳中への放射性セシウム移行」

(独)農業・食品産業技術総合研究機構
畜産草地研究所
家畜生理栄養研究領域長 竹中昭雄氏

竹中氏はまず、放射性物質や放射線とは何か、放射能と放射線の違い、放射線の種類とその特徴、農畜産物への放射性物質の移行メカニズム、放射線の人体への影響、放射性物質の除去技術など、福島第1原子力発電所事故の畜産への影響を検討するうえで必要な基礎知識を取り上げ、正しい理解の重要性を強調した。

続いて、自らが代表を務める研究「植物から農畜産物への放射性物質移行低減技術の開発」を紹介し、研究の課題や達成目標などについて解説した。概要は次の通り。

- ◇畜産における放射性セシウムの移行低減技術を開発するためには、「土壌から牧草や飼料作物への移行」と「飼料から畜産物への移行」の二段階について考慮する必要がある。
- ◇放射性セシウム含量の少ない畜産物の生産システムを確立するためには、「飼料作物中の放射性セシウムを低減できる飼料生産技術」と「畜産物中の放射性セシウムを低減できる家畜管理技術」の開発が必要である。
- ◇飼料生産技術の開発では、草地・飼料畑における土壌からの作物体への放射性セシウムの移行低減技術の開発、採草地における土壌浄化技術の開発、堆肥化処理による作物移行抑制技術の開発等を行う。
- ◇家畜管理技術の開発では、乳牛における放射性セシウムの移行係数・生物学的半減期の推定と吸収阻害剤の効果の検証、肉牛における放射性セシウムの屠畜前推定と移行部位の特定、放射性セシウム吸収阻害剤の製剤化とその効果及び安全性の検証等を行う。
- ◇研究では、すべての低減技術を活用することによって、全く対策を講じない場合に比べ、畜産物中へ移行する

放射性物質レベルを9割削減することを目標とする。

2. 「食料・農業・農政の動向と酪農部門のポジション」

名古屋大学大学院生命農学研究科
教授 生源寺眞一氏

生源寺氏は、最初に世界の食料問題を取り上げ、食料の国際価格が急騰した2007年～08年を境に、食料・農業・農政をめぐる情勢が一変したことを強調した。価格高騰に拍車をかけた新たな要因として、食料市場への投機的資金の流入、燃料用の農産物需要の拡大、小麦や米などの輸出禁止・輸出規制などに触れ、これらは輸入国にとって重大な問題であるが需給ひっ迫時に国際社会で容認されたこと、需給のひっ迫基調は中長期的トレンドであり輸入国側でも防衛策を講じる必要があることを指摘した。

続いて、日本農業の歩みと酪農部門、混迷状態が続く農業政策、経済連携問題と酪農・乳業など、わが国における食料・農業をめぐる今日的话题を取り上げ、日本農業が活路を探るうえでの問題の所在を明らかにした。その中で、生産性・効率性、経営の規模・集約度、労働力の質・量などに大きな差がある日本農業の問題を一律に論じるべきではないと述べ、稲作経営に対する酪農経営の優位性を強調した。

また、政権交代にともなう農業政策の転換について、酪農への所得補償制度の導入は漠としたアイデアの域を出ず、緻密な制度設計の裏付けを欠いた政策がマニフェストだからという理由で実施に移されることは非常に危うい事態であると、現政権の取組み姿勢を批判的に評価した。さらに、経済連携と農業との関係に触れ、T P P交渉参加に向けた議論はあまりにも唐突で、現政権下の農業政策の迷走ぶりは甚しいと指摘し、コメについて判断ミスを犯したウルグアイラウンドの轍を踏まないためにも、冷静な議論の立て直しが必要であると述べた。

最後に、日本農業の活路を拓くためには、労働力や集約度に応じて“ほどよい”面積をていねいに耕すこと、多角化や複合化により経営の厚みを増すこと、農業の価値について情報発信すること、農村コミュニティに新たな互恵的関係を形成すること、農業・農村の多面的機能を向上すること、アジア諸国の農業との関係を強めること等が重要であると指摘した。

3. 「泌乳持続性を活用した改良と乳生産技術について」

(社)家畜改良事業団 顧問 富樫研治氏

富樫氏は、「わが国の乳牛改良においては、長年にわたって高泌乳化が主要なテーマとなっているが、高泌乳化にともなう繁殖成績の悪化、疾病の増加、周産期の飼養管理の労働加重・困難性などにより、高い遺伝的泌乳能力を引き出せない状況にある」と、わが国酪農の問題を指摘した。このような問題意識に基づいて、家畜改良センターで、一般的な飼養管理下で遺伝的能力を発揮できる高泌乳牛群づくりのための技術開発が開始された。この技術開発の成果は、生涯乳量の高い酪農への転換に結びつくことが期待される。

そこで、「泌乳曲線の平準化（泌乳持続性）とそのレベルアップ（総乳量）」が技術開発目標として設定された。この目標を達成するため、高い飼料摂取能力、とくに嵩の大きい粗飼料を多量に摂取できる丈夫で大きなルーメン等の消化器官を持つ牛の遺伝形質を抽出することが課題となった。泌乳持続性とは、一定期間の同じ総乳量の中でピーク乳量を維持する能力である。

平成22年7月公表の酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針には、「乳牛の改良については、……泌乳持続性に着目した改良を推進することによって、飼料から乳成分へのエネルギー変換効率の悪い過程を低減させることにより粗飼料利用率を高めるとともに、生乳生産量の大幅な増減による乳牛への身体的負担を軽減し繁殖性の向上等を通じて生涯生産性（単なる乳量だけでなく、乳牛の供用年数等の経済性も考慮した生涯における生産性）の向上を図る」（乳牛の連産性等生涯生産性の向上）、また家畜改良目標（まえがき）には、「乳用牛に関しては、泌乳持続性の向上により泌乳曲線を平準化させる牛への改良を目指すことで、エネルギー源である飼料穀物の節約の可能性を示した」と明記されている。

平成22年2月から、種雄牛の泌乳曲線の形状に関する遺伝的能力の違いを表わす「遺伝的泌乳曲線」が公表され、泌乳持続性による選抜により、雌牛の泌乳曲線の形状を改良することが可能となった。なお、泌乳曲線が平準化した牛といえども、泌乳中・後期の高栄養濃度の飼料給与は過

肥を生じやすいため、ボディ・コンディション・スコアをみて泌乳ステージに適した栄養管理が必要である。

4. 「酪農の振興・経営支援に係る課題と対応」

東北大学大学院農学研究所
教授 伊藤房雄氏

伊藤氏はまず、都府県酪農を取り巻く環境の変化を外部環境と内部環境に分けて、詳細に分析した。外部環境の変化について、酪農産業の努力だけでは変えることのできない変化とした上で、円高・デフレ基調は飼料原料調達や乳製品輸入にとって好環境であるが飼料自給率は改善しないこと、少子高齢化は一人当たり飲用乳消費量を減少させる要因となっていること、感染症（口蹄疫）や3.11大震災・福島原発事故が発生したこと等を指摘した。内部環境の変化については、地域農業の縮小と担い手問題、規模拡大の限界と技術革新の必要性、家族経営における技術継承と経営継承の問題等を取り上げた。

次に、伊藤氏自身が策定作業に関わった「福島県酪農協・酪農ビジョン」を事例にして、酪農振興計画の策定や酪農経営のめざすべき姿について解説した。ビジョンの策定では、支所座談会で出た意見を踏まえて、組合員と職員がそれぞれ自分の存在価値をスローガン（私たちは、地域と共に、誇りと自信を持って美味しい牛乳を生産し、消費者へ「いのちの温もりと幸せ」をお届けします）の中に見出すことができるように心がけたと、策定に当たり最も傾注した点を強調した。また、酪農経営のめざすべき姿として、宮城県栗原市における循環型社会形成に貢献する耕畜連携の取組みを紹介した。

酪農振興及び経営支援の課題については第1に、原発事故に関連して、放射能汚染対応と技術革新を取り上げ、迅速な損害賠償・牧草など安全な飼料確保・除染技術開発の必要性を指摘した。第2に、飼料基盤の確保と農地集積について、離農奨励金（3万円/10a）の活用と推進役の人選がポイントであること、第3に、新規就農対策（青年就農給付金）の実効性確保について、新規就農者の定着・成長のポイントは受入側の配慮や地域起こし協力隊等の活用が有効であること、第4に、地域農業マスタープランへの積極的対応について、役場任せではなく自分たちのプランを組み入れる努力を惜しまないこと、第5に、日本酪農のファン獲得に向けた酪農教育ファームの理解と推進について、顧客の創造と囲い込み、6次産業化への挑戦とプロデューサー機能の習得が必要であること、等を強調した。

最後に、酪農関係団体の今後の対応課題として、酪農家及び関連団体職員間の情報共有と理解醸成、関係団体の再編も含めた支援体制の再検討、酪農政策の充実に向けた中央酪農会議の機能向上などを指摘した。